

說明資料

最大流入量をカットすることが治水ダムの最大の目的

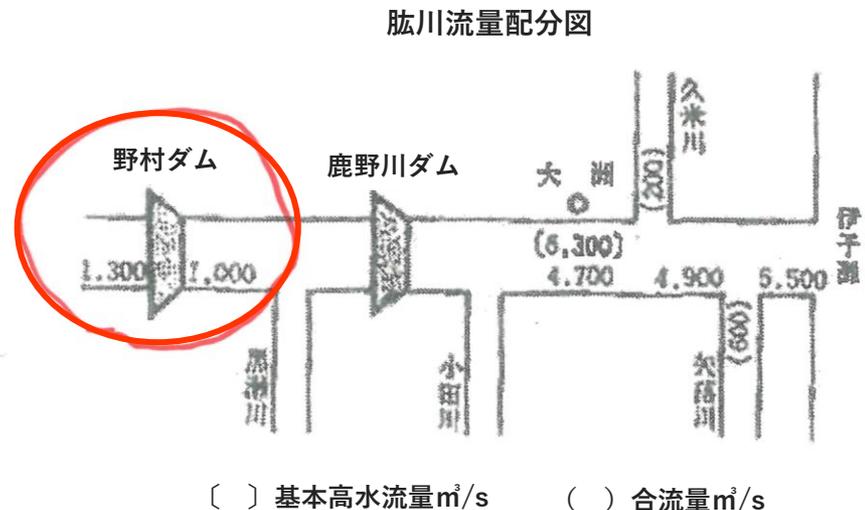
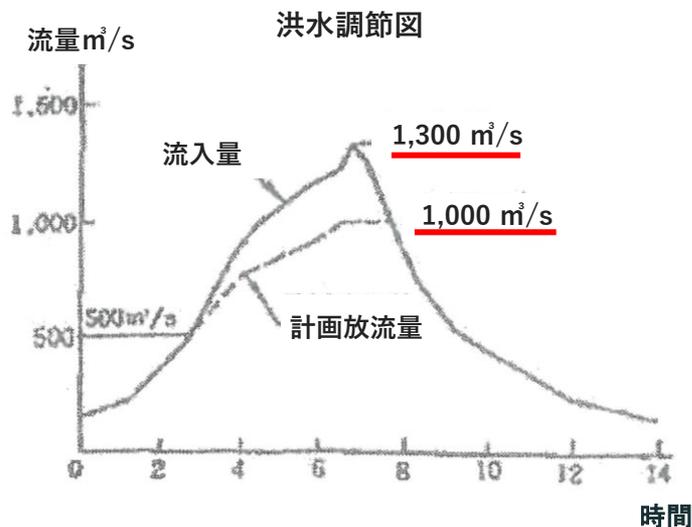
河川整備計画から

野村ダムの場合毎秒300トン进行カットできなければ、
堤防を越えて野村町に多大な被害が起る

3. 1 洪水調節計画

基準地点大洲における基本高水流量を $6,300\text{ m}^3/\text{s}$ 、計画高水流量を $4,700\text{ m}^3/\text{s}$ としその差 $1,600\text{ m}^3/\text{s}$ を鹿野川ダム、野村ダムなど上流群で調節を行う。

ダム地点計画高水流量 $1,300\text{ m}^3/\text{s}$ のうち $300\text{ m}^3/\text{s}$ の調節を行う。



平成27年の「操作規則の変更」のデメリット説明図からわかったこと

イ 最大流入量をカットできていない。

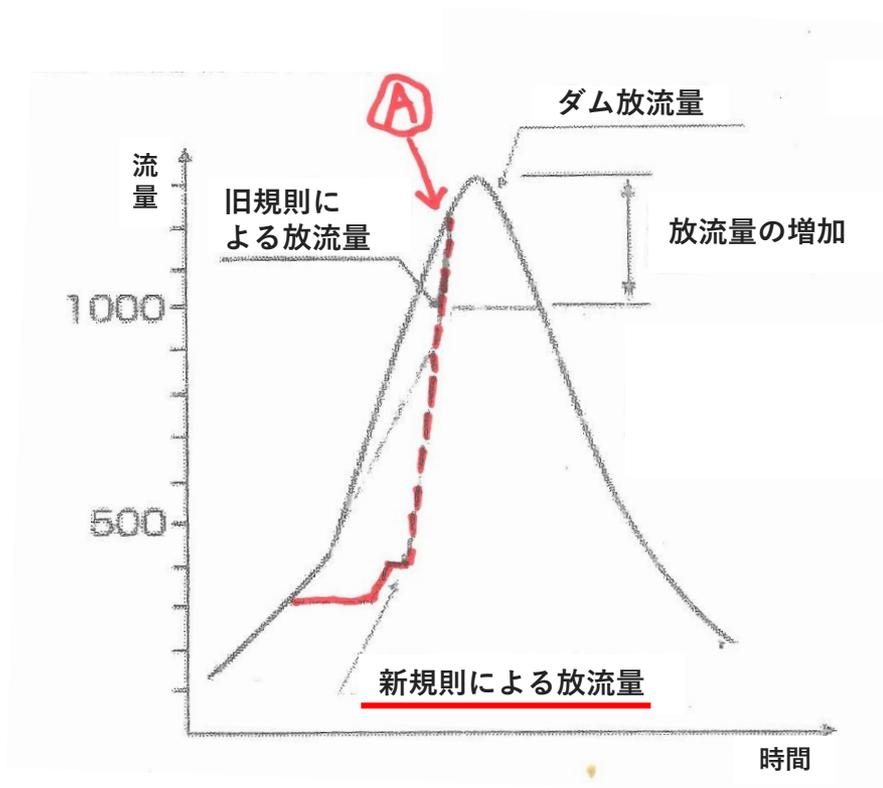
平成8年の説明図と違う。

ロ 異常洪水時防災操作に入ること

■大規模洪水の場合

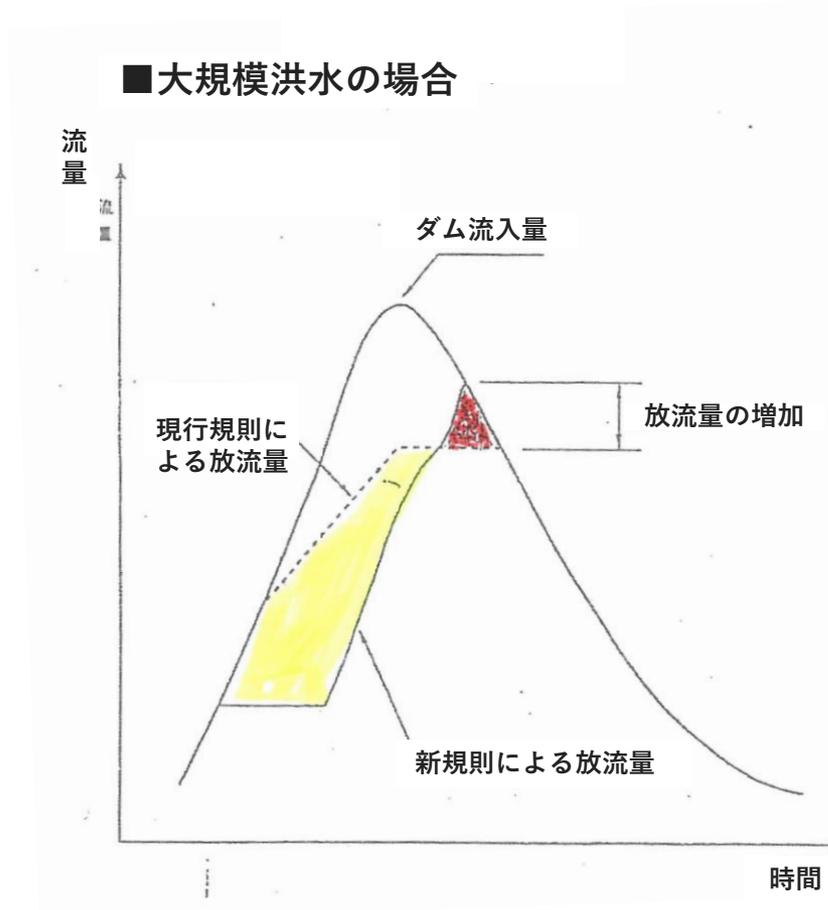
デメリット

大規模な洪水が生じた場合、
ダムの容量に余裕がなくなり、
旧操作規則に比べ、下流への
放流量が増加します。



洪水調節のイメージ

デメリット



黄色 旧規則では放流するが新規則ではダムに貯める水量

赤色 新規則では放流するが旧規則ではダムに貯める水量

ダムの容量は同じなので、黄色と赤色の水量は同じでなければならない。

急激な放流量の増加についての平成8年の約束

異常洪水時防災操作に入ることを前提に約束している。

「異常洪水時防災操作に入った場合には急激な放流量の増加が避けられない。」という国の主張と矛盾

新しいダム操作規則について

今回のダム操作の見直しについては、現況の下流河道において安全に流れる流量を検討し、その流量以上の洪水については既設ダムの洪水調節容量を活用し、最大限の洪水調節を行うことを目的としました。また計画規模の大洪水に対しても、急激な放流の増加などにより、ダム直下の沿川に被害を生じないように考慮しました。

洪水調節の方式は、ダム流入量が洪水調節開始流量

に達したのち、同流量による一定量の放流を行い、下流域の洪水量の低減を図ります。その間、ダム貯水池は洪水を貯留し、水位が上昇することになります。その後、大洪水時における急激な放流量の増加を避けるため、ダムの貯水位が所定の水位に達したのち、段階的に放流量を増加させますが、最大放流量についてはダム直下に被害を発生しない流量を目標とします。

よく読むと

「段階的に放流量を増加させます。」

→ そのためには、異常洪水時防災操作に入る前に、前倒しで放流量を増やすことが必要。

全く、段階的に放流量を増加させていない。

なぜ、四国地方整備局はダム所長と対策を検討しなかったのか

↓ 大規模洪水に対応するため、洪水調節容量を増やす
(野村ダム 250万トン追加)

前日、異常洪水時防災操作の申請

このままではダムが一杯になり、大規模洪水に対応できず、多大な被害が出ることがわかる。

その原因が、自分が変更した操作規則にある。

旧規則に基づく操作などを指示すべきではないのか

しかし、何もしていない。